

巻頭言

「震災後の受注競争と応用できる技術の蓄積」

代表取締役 常務執行役員 建築本部長

田中 哲

3月11日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）で被災された方々に対し、心よりお悔やみとお見舞い申し上げます。この災害により、現在、我が国はいわば国難ともいふべき事態に直面しており、全国民が一致団結して、これに取り組むことが強く求められている。

4ヶ月以上経過した現時点においても、福島第一原子力発電所に関する状況は予断を許さず、今後の電力・エネルギー政策がどのように変化するか見通しが立っていない。その上、国内景気も先行きの不透明感が強く、民間建設投資に及ぼす影響も好ましくない状況である。

今後の“復旧・復興”には、建設業界の技術・ノウハウを含む様々な“総合力”が必要であり、我が社にあっても橋梁関連PC技術は勿論、津波対策の人工地盤、外付けフレームによる耐震補強、汚泥処理の袋詰脱水処理工法、短工期のプレキャスト技術など貢献できる保有技術はたくさんあり今後に期待するところである。

一方、震災需要は相当量見込まれるものの国内の受注環境は非常に厳しく、建設投資は1988年（平成4年）の84兆円をピークに減り続け、昨年2010年は40兆円と半減以下まで落ち込み、片や建設業者数は、60万社から51万社と15%減に止まり、少なくなったパイを奪い合うという熾烈な受注競争が毎年の様に続いている状況である。四半期ごとに発表される産業景気予測でもここ5～6年は常に土砂降り状況が続いている。このなかで生き残っていくためには、

- ① 社会的責任（Corporate Social Responsibility）を果たしつつ、
- ② 財務内容（Cash Flow）が健全で、
- ③ 高い技術力（High Quality）を有し、
- ④ コスト競争力（Low Cost）のある会社に

進化していかなければならない。ここで云う高い技術力を有すると云うことは、革新的な特許に匹敵する新技術・新工法の開発も大切であるが、そればかりではなく、日々の作業での工夫・改善も、コスト削減に繋がる提言も、入札時に採用される技術提案も、そして新たに経験した施工実績等を含めた、「企業の総合力のアップに必要な技術を持つ」と云うことである。

すなわち、震災後の厳しい受注環境の中で勝ち抜いていくためには、「企業として取り組むべき新技術開発及び実用化と、現場で採用される小さな工夫・改善が次に活かされるシステムを確立すること」が大切であり、それらの記録の数が多ければ多いほど“ものづくりの会社”として、“技術者集団”として社会に認められ次の時代にも生き残っていけるものと確信している。

今回の第9号技報には、32編の、論文、施工報告、提案が掲載されており、過去に発刊された第8号までの掲載数と合わせると、282編もの貴重な記録となる。これは、当社の「価値ある無形の財産であり、今後の現場に応用・活用出来る大切な技術」である。次回の第10号技報には、これまで以上にたくさんの技術者からの掲載を期待している。

最後に、我が社は、“リカバリー・ピーエス三菱”の再生三カ年経営計画から、新たな中期経営計画を策定し、「黒字の継続と企業体質の強化」に取り組んでいるが、その基本となるのは安全確保、品質向上及びコスト縮減に繋がる技術であり、受注拡大に繋がる企業としての総合力である。この総合力をアップして厳しい難局を乗り越えて行くためにも“全員参加の技術開発”を常に心がけるようにしたい。

2011年7月